２０２５（令和７）年度　事業報告書

自　２０２５年４月　１日

至　２０２６年３月３１日

一般社団法人 京都ボランティア協会

一般社団法人　京都ボランティア協会　2025（令和７）年度　事業報告

今日の社会は、従来の社会規範等に縛られずに、自分自身の選択によって生活を営む「個人化」が「少子・高齢化」とともに進行している。これとともに、家族規模の縮小や地域関係の希薄化としきたりの簡素化、社会的排除や孤立等、ボランティア活動を取り巻く環境も大きく変化をきたしている。そうした中で重要な社会的価値としての、個人の尊厳と権利擁護の視点であり、多様性を認め合う寛容さでもある。それは取りも直さずボランティアが目指す理念とも合致するものである。

しかし、現実には日々の生活に忙しく暮らす中で、ボランティアを遠い社会にある存在だという傾向も広くあり、ボランティア社会のすそ野拡大には大きな困難もある。また、担い手の高齢化も進行している。

このような状況を踏まえて、新たな展望を見出していき、先駆・開拓的なを試み推進していくことが求められている。本会ではインターネットを通してボランティアの組織化とデータベース化を図る、「ボランティアポータルサイト」の立ち上げを行い、２０２５年度から本格的に運用していくこととなった。これを通して多くの若者の理解と参加を実現するべく、効果的な運用を図っていきたいと考えている。

但し、ボランティアの輪を広げるのはボランティア(人）であり、その視点を忘れずに、更なる努力を推進していくことが、本会の重要な使命でもある。

また本会の収益事業の柱でもある、社会福祉事業の「調査・評価事業」は、２０２５年度は年回りの関係で「第三者評価事業」は若干の減少をみたが、高齢者グループホームの「外部評価事業」ならびに全国有料老人ホーム協会から「第三者評価事業」の依頼を新たに受けるなどして、全体としては、順調に進めていくことができた。

しかし、「調査・評価事業」のみに依存しない自主財源確保の方策を確立していくことが、これからの喫緊の課題であり、大胆な発想も取り入れながら、財源開発を進めていかなくてはならない。

目　次：

＜組織・運営＞
Ⅰ　法人本部事業（３～５ページ）
⑴　組織カバナンス強化とコンプライアンスの徹底
⑵　健全な財務運営
⑶　広報事業の推進
⑷　適正な労務管理の実施

＜事　業＞
Ⅱ　ボランティア推進事業（５～１０ページ）
⑴ボランティア活動に関する相談及びコーディネート
⑵ボランティア活動に関する援助及び交流
⑶ボランティア活動に関する広報
⑷ボランティア活動に関する研修
⑸ボランティア活動に関する研究
⑹地域における社会福祉の推進
⑺企業・労働組合の社会貢献活動の推進

Ⅲ　福祉サービスの調査・評価事業（１０～１７ページ）

⑴調査・評価事業企画運営委員会の定例開催
⑵介護サービス第三者評価事業の推進・充実
⑶地域密着型サービス外部評価事業の推進・充実
⑷調査・評価事業の理解を深めるための「公開講座」を開催
⑸調査者の育成と資質の向上

各取り組み内容と今後の課題

Ⅰ法人本部事業

（１）　組織ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底

取り組みの内容

・理事会の定期開催（奇数月・年４回）と総会の開催（６月・年１回）

・役員（理事・監事）による協会運営の安定化と発展

・役員の一部改選もあり、理事会は６月、10 月、１月、３月と年間４回開催した。

・（仮）「財源確保（後援会費拡大）プロジェクトチーム」の設置運営

成果と課題

理事会は定期的に開催され時宜にかなった、運営が行われた。しかし、本会の最も大きな課題である財源確保については、（仮）「財源開発推進委員会」の設置が実現しなかったことも含めて、課題として残された。

（２）健全な財務運営

取り組みの内容

・会員会費の増強寄付金品の受入れ増加

・会員データの適正管理と会員拡大に向けて方策の推進

成果と課題

（収入について）

・会費については前年度との変化はほとんどなく、正会員、賛助会員合わせて 120 人程の会費をいただいた。後援会員は３社のみで、変化はなかった。

・補助金、助成金などについては；受取地方公共団体補助金として、京都市からの「コミュニティカフェ はな」に対する補助金 120,000 円が昨年で終了した為この分が減少、京都地域創生府民会議の収益事業（公開講座）に対する補助金が 7,000 円減少、共同募金会の助成金は、前年より 100,000 円減少、その他民間助成金として「さわやか福祉財団」より「コミュニティカフェ　はな」に 150,000 円が支給された。その結果、補助金はトータルで前年比 77,000 円の減少となった。

・寄付金に関しては 82,278 円の増加となったが、これはイオンの「黄色いレシート」の前年、前々年度の計上修正があったため、実際の増加は２万円ほどの個人の寄付金の増加である。

・調査収益は前年比 55,428 円の減少となったが、あと１件計上できれば前年比プラスになる予定で、ほぼ前年と同じといえる。

（支出について）

・給料と雑給が、事業費、管理費合わせて 103,260 円増加した。最低賃金が 11 月から改正されたこともあるが、今期は勤務時間調整分の支払額も少なく、著しい増加にはならなかった。

・事業費（評価・調査事業）における旅費交通費が 471,533 円減少した。前年度に比べて遠方の調査が少なく、宿泊代などが抑えられ、他府県の研修参加者も減少したためである。また有老協の調査を今期より開始し、遠方の調査もあったが、交通費、宿泊費は支給されるので、当協会の費用は発生しなかった。

・消耗品費については事業費で 505,294 円の増加となった。補助金の関係で、「コミュニティカフェ はな」の食品以外の費用計上が可能となったうえ、会場である下京協働スペースに冷蔵庫などを置く場所を確保できたので、耐久消耗品を年度末に購入したことと、「きょうボラふれあい祭り」の抽選用景品も去年よりはグレードを上げたので、その分費用が増加した。「コミュニティカフェ はな」の会場に棚や冷蔵庫を置いたことにより、協会からの荷物の毎回の運搬はいくぶん楽になったことは良かったといえる。その他の支出に関しては、目立った動きはなかった。

以上のような経過、結果により総収入は 16,301,674 円、総支出は 18,511,326 円となり、収支は△2,209,652 円であった。一般正味財産 9,366,123 円は期末で 7,156,471 円となった。今期は公益支出目的払出も終了したので、節約できるところのポイントを押さえながら、大きな赤字になることのないよう、会員の拡大を含めた財源確保を強化していきたい。

（３）広報事業の推進

取り組みの内容

・広報紙「ボランタス」の定期発行（春号・夏号・秋号・冬号）
・ホームページの開設と広報・広聴の推進
・「京ボラチャンネル」（youtube）による「京ボラトーク」をはじめとした動画配信
・リーフレットの新規製作と活用による、きめ細やかな広報の推進。
・ボランティア活動や講座の情報の提供。
・公式 SNS を立ち上げ、ボランティアに関する意見交流や情報交流の場の形成をめざす。

成果と課題

・「広報・ICT 推進委員会」を５月、８月、１２月、２月に会議を持ち、これからの広報戦

略と戦術を話し合うことができた。
・広報紙「ボランタス」を定期発行（春・夏・秋・冬号）して発行時期に柔軟性を持たせたが、ホームページ同様、幅広い方々に目に留まる工夫が求められている。
・「京ボラチャンネル」の内容は豊富で充実しているものの、視聴者が伸びを示していない現状がある中、視聴者の増加にはつながっていないので、今後の方策を検討する必要がある。
・リーフレットについては、新しい内容に切り替え、各種の送付物に同封する等して活用している。公式 SNS の立ち上げについては、「広報・ICT 推進委員会」において計画的に進めていくこととしている。

Ⅱボランティア推進事業
（１）　ボランティア活動に関する相談及びコーディネート
取り組みの内容
・ボランティア活動推進委員会を定例開催し、主な活動として、「わの会 京都」が対話ボランティアグループとして、在宅の一人暮らし高齢者を対象に活動を継続している。
・ボランティア登録の窓口を広げていくため、「ボランティア推進総合システムポータルサイト」を活用し、徐々に若い人々を中心に効果が出てきている。
成果と課題

・「わの会 京都」では利用者拡大のため、在宅の一人暮らし高齢者のほか、グループホームやサービス付き高齢者住宅等への訪問も継続している。グループホーム等の利用者は殆どの時間を居室にて一人で過ごしており、施設スタッフは、話し相手の時間が持てない現状があり、支援事業所からの新規紹介が増えている。
・ボランティア募集ポータルサイトシステムの活用により、「ふれあい祭」のボランティア募集サイトからの希望が多数あり、「祭」前日・当日の一般ボランテイアの参加が増加した。

（２）　ボランティア活動に関する援助及び交流

ボランティア援助交流の推進

・京都市生活困窮者支援団体への活動支援事業助成金を受け、「ボランティア活動推進委員会」が運営する「コミュニティカフェ　はな」の活動が始動して２年半、月１回継続開催は利用者に定着してきている。

・「ボランティア活動推進委員会」の活動として、「府民交流フェスタ」に参加した。

・「第 15 回きょうボラふれあい祭」を開催。

「きょうボラふれあい祭」実行委員会は、ボランティアを中心に準備段階から企画を重ね、後援・協賛・参加団体との協働・参画を図り、ステージ・市場・バザー・抽選会・スタンプラリー・ＰＲコーナーなどを催した。

・「わの会　京都」の活動は、独居高齢者を対象とした居宅訪問をおこない、話し相手のボランティアとして、社協などからの紹介案件も増え、利用者・家族・利用施設から好評を得ている。

・「ちょいボラ」の活動を通じて、個々に困難を抱える人たちの居場所と交流の場づくりを推進した。

・「ボランティア保険」は、継続ボランティア及び当協会会員のボランティアに対してボランティア保険に加入。費用は当協会が負担し、ボランティア活動の安全を図った。また、各種行事ごとに福祉行事保険に加入した。

・「イオン黄色いレシートキャンペーン」の助成により、光洋北大路店での贈呈を受け、ボランティア活動に活用した。

成果と課題

・「コミュニティカフェ　はな」の活動は、２０２３年度から始動し、生活に困窮している人、家を失った人、寄る辺のない人、孤立している人に、笑顔で気楽におられる場所、気楽に会話や相談できる場所を提供するため、京都市下京総合福祉センター内、協働スペース（旧中央保護所）にて活動している。本年は、社会福祉法人京都府共同募金会および公益財団法人さわやか財団からの助成を受けた。また、管理が、下京区社協から、公益財団法人ソーシャルサービス協会ワークセンターへ移管され、備品保管スペースも京都市より提供された。利用者も定

着しつつあり、会場スペースの限界もあり定員を定めている。年度後半以降では。定員オーバーの状況もあり、入場をおことわりし、食品１点程度持ち帰っていただく事としている。今後も利用者に寄り添った対応ができるよう進めていく方針を、「コミュニティカフェ　はな推進会議」で申し合わせている。

・「府民交流フェスタ」は府立植物園において 11 月３日（祝）に開催。本年は準備不足によりチラシ配布のみとなったが、市民との交流をより図ることができた。

・「第 15 回きょうボラふれあい祭」は「ふれあい祭」実行委員定例委員会を各月第３土曜日または第３日曜日に開催。本年は「ひと・まち交流館 京都」大会議室改修工事中のため、大会議室が使用不可となったことに加え、開催日を２月に移行したことにより、京都マラソン開催日と重なり、市民の出足しが減少傾向にあった。

・「わの会　京都」では、ボランティアスタッフの充実がより重要な課題となっている。

・収集ボランティア活動は「ちょいボラ」活動の助力を得て、ウエス作業を主な活動とし、メンバーとの花見会なども開催している。

・ウエス販売では、従来からの工場での需要に加え、福祉施設での利用も増加している。

・「イオン黄色いレシートキャンペーン」の助成で、ボランティア活動の際の茶菓や「ふれあい祭」等の行事に使用する文具を購入し、活用している。

（３）ボランティア活動に関する広報

取り組みの内容

・各種行事に関して「ボランタス」、「きょうボラふれあい祭」のチラシ、京都新聞「まちかど欄」掲載、HP 上での広報を図るとともに、京都府・京都市の関係・関連部署へ本会活動の広報のため、配付依頼を行った。

成果と課題

・HP 上での広報を充実させ、特に若者への働きかけを重視していく必要がある。また、「ボランティアビューロー」の利用活性化のためにも、新しい取り組みとして「ボランテイア連続講座」をボランティア活動推進委員会で企画・検討している。

（４）　ボランティア活動に関する研修

取り組みの内容

・「わの会　京都」へのボランティアを広く募集している。

成果と課題

・「わの会」ミーティングへの参加はあるが、継続にはなかなかつながっていない。

取り組みの内容

・「コミュニティカフェ　はな」の継続的開催を月１回行っている。

成果と課題

・「コミュニティカフェ　はな」の継続的開催が参加者の増加につながっている。

2025 年度　「コミュニティカフェ　はな」

参加者数・ボランティア数

	参加者数	ボランティア数
2025 年 4 月	２１人	８人
5 月	２３人	８人
6 月	１６人	７人
7 月	２３人	７人

8月	２３人	６人
9月	２０人＋見学２人	６人
10月	２１人＋見学２人	７人
11月	２２人	６人
12月	２１人	６人
2026年 1月	２３人	６人
2月	１９人	６人
3月	２４人	８人

2025度　ボランティアビューロー利用件数

月別	利用団体数（団体）	利用人数 （人）
4月	２２	１３９
5月	２７	１９３
6月	２６	１９４
7月	２５	１８５
8月	２６	１９９
9月	２４	１９５
10月	２７	２２６
11月	２７	１９９
12月	２７	１９８
1月	２３	１６３
2月	２６	３１３
3月	２５	１９６
	月あたり 平均利用団体数 ２５．４	月あたり 平均利用数 ２００

（５）　地域における社会福祉の推進

取り組みの内容

・共同募金運動への協力のため、イベント開催時に募金箱を設置して協力を行った。

成果と課題

・共同募金の開始式に多くのボランティアが参加した他、「令和６年能登半島地震災害義援金」は、ボランティアビューローに募金箱を設置し毎月集計後、送金を継続している。

（６）　企業・労働組合の社会貢献活動の推進

取り組みの内容

・「ふれあい祭」への、企業からのボランティアの参加をめざした。

成果と課題

・「ふれあい祭」後援・協賛企業・団体等へ、祭へ協力を依頼し、各段の協力を得た。しかし、協力企業の数は減少してきている。

2025 年度　ボランティア相談　月別まとめ

月	件数	合計件数
4 月	「わの会」6 件　　その他 12 件	18 件
5 月	「わの会」6 件　　その他 20 件	26 件
6 月	「わの会」7 件　　その他 12 件	19 件
7 月	「わの会」7 件　　その他 15 件	22 件
8 月	「わの会」3 件　　その他 27 件	30 件
9 月	「わの会」7 件　　その他 23 件	30 件
10 月	「わの会」8 件　　その他 20 件	28 件
11 月	「わの会」8 件　　その他 3 件	11 件
12 月	「わの会」8 件　　その他 12 件	20 件
1 月	「わの会」8 件　　その他 6 件	14 件
2 月	「わの会」7 件　　その他 10 件	17 件
3 月	「わの会」7 件　　その他 7 件	14 件

＊備考：件数には同一人物来協の頻度が含まれている。

Ⅲ　介護・福祉サービスの調査・評価事業

（1）　評価・調査事業企画運営委員会の定例開催

取り組みの内容

・評価調査者は市民としての視野を持ち、専門的かつ客観的な立場から、介護・福祉・社会的養護等の事業所の取り組みに公正・中立な評価をおこない、質の高いサービスを目指し、利用者や家族の安心と満足につがる評価の実施を目指した。

・第三者評価機関として、評価・調査事業の充実のため、評価調査者の意向のくみ取りや調査者の育成を目指し、評価・調査事業の企画運営に取り組んだ。

・第三者評価事業ならびに地域密着型サービス等外部評価事業について、「ポジティブ・アシスト（肯定的支持）」を基本とし、受診・受審事業所の伴走者としての姿勢をもっ

て評価をおこなった。

・特に本年度は、公益社団法人全国有料老人ホーム協会が主催する“ガイドライン遵守第三者評価事業”に係る評価機関の入札に参加した結果、本会が西日本エリア全域の評価機関として決定され、当該事業を委託し現地調査等をおこなった（2027 年３月末契約終了）。

成果と課題

・10 回の評価・調査事業企画運営委員会を開催し、評価・調査事業の推進・充実を図った。

・評価・調査事業における「出前講座（出前かたらい）」を企画し、京都府健康福祉部障害者支援課の支援の下、本会評価調査者を対象とした当該勉強会を実施し、評価調査者の資質の向上に務めた。

・本委員会を通じて、各受診・受審事業者の現在抱える課題などについての情報を共有し、課題の解決に務めた。

・訪問調査を通じて、評価調査者を募集しつつ、新規評価調査者の養成研修などへの勧奨をおこなった。

（2） 介護・福祉サービス第三者評価事業およびガイドライン遵守第三者評価事業の推進・充実

取り組みの内容

・京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構、公益社団法人全国有料老人ホーム協会や受診事業所との調整をおこなった。

・評価調査員の専門性をもとに、公正・中立な立場から介護・福祉サービスの「質の高い評価」をおこなった。

成果と課題

① 成果

・本年度受診申込件数　24 件（介護８件、福祉７件、社会的養護関係施設２件、有老協７件）

・訪問調査実施件数　24 件

・中止（辞退）件数　0 件

・次年度繰越件数　0 件

② 受診申込の特徴

京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構受付の前年度受診申込 20 件に対して

本年度受診申込 14 件であり、85%の申込実績であった。しかしながら、新規事業の公益社団法人全国有料老人ホーム協会受付の新規受診申込が 7 件あり、合算実績としては計 24 件となり、結果、前年度受診申込に対して 120%の実績となった。

なお、第三者評価事業における受診は、必ずしも受診が義務化（社会的養護関係施設を除く）されていないこともあり、年度によっては多少の増減があり、現況、減少傾向ではないこと。しかしながら、京都府への受診申込状況が平年並みであることを前提に考察するに、特に介護サービス分野の減少要因としては、本年度、京都府の募集時期が早まったことによる周知の不徹底、本会の事業所に対する広報周知の遅れ、物価高による事業所の財政状態、本会への事前提出書類作成に係る事業所負担、人材不足などがあげられる。

③ 課題

京都府北部地区の新規評価調査者の確保・拡充が喫緊の課題である。

（3） 地域密着型サービス外部評価事業の推進・充実

取り組みの内容

・地域密着型サービス外部評価の受審事業所との調整をおこなった。
・評価調査員の専門性をもとに、公正・中立な立場から「質の高い評価」をおこなった。
・長年培ってきた本会の評価調査者による評価の専門性等の強みを、本会ホームページや「ボランタス」その他の広報媒体を活用して対外的に発信し、本事業の取り組みの理解を広げた。

成果と課題

① 成果

・本年度受審申込件数　53 件
・前年度繰越件数　22 件
・訪問調査実施件数　57 件
・中止（辞退）件数　1 件
・次年度繰越件数　17 件

① 受審申込の特徴

前年度受審申込 69 件に対して本年度受審申込 53 件であり、77%の申込実績であった。しかしながら、前年度からの繰越件数が 22 件あり、当該繰越事業所を含めると計 75 件 109%であり、また、緩和経過措置の本会受審事業所が前年度 8 所に対して本年度は 20 所あり、当該緩和措置事業所を含めると計 73 件 106%の実績となっ

た。更に前年度同様に評価機関の増減（4 団体⇒3 団体⇒4 団体）があり、年度を通じて一定しなかった。

② 課題

本年度の評価調査者の新規養成研修機関が１社増加し２社となり、京都府認定による新規評価調査者の養成研修が実施されたが、更なる評価調査希望者の確保・拡充が喫緊の課題である。

2025年度 評価･調査事業 受診･受審状況（2026/3/31現在）

（単位:件）

評価種別	①令和6年度（2024）	②(うち令和7年度への繰越件数)	③令和7年度申込件数（2025）	令和7年度実績					⑨=③/①対前年度%	備考
				④令和7年度実施予定件数	⑤令和7年度実施件数	⑥令和7年度中止件数	⑦"令和7年度実施率%	⑧"(うち令和8年度への繰越件数)		
第三者評価	20	0	24	24	24	0	100.0	0	120%	前年同月同日比120%（85%）
介護	14	0	8	8	8	0	100.0	0	57%	
福祉	6	0	7	7	7	0	100.0	0	117%	
保育所	1	0	3	3	3	0	100.0	0	300%	
障害	2	0	4	4	4	0	100.0	0	200%	
児童館	1	0	0	0	0	0	－	0	－	
高齢	2	0	0	0	0	0	－	0	－	
社会的養護	0	0	2	2	2	0	100.0	0	－	
有老協	―	―	7	7	7	0	100.0	0		
外部評価	69	22	53	75	57	1	76.0	17	77%	・単純前年同月同日比77% ・繰越22件では109% ・緩和措置20件では106%
計	89	22	77	99	81	1	81.8	15	87%	

（4） 評価・調査事業の理解を深めるために「公開講座」の開催

取り組みの内容

・第三者評価や地域密着型サービス外部評価から見えてきた各事業所のニーズや取り組みをもとに、介護・福祉サービスに係る職員および一般市民向けの公開講座を、年１回開催した。

・併せて、評価・調査事業から得たものを基に、各事業所、各地域での取り組みに学ぶ実践の紹介等を通じて、各事業所のニーズに応え、福祉サービスのあり方や今ある介護・福祉の理解を深めるために「公開講座」を開催した。

成果と課題

① 成果

・日　時：令和８年１月17日（土）13:30～15:30
・場　所：「ひと・まち交流館　京都」　３階　第３会議室
・テーマ：2025 年度　公開講座「介護・福祉サービスにおける地域との連携」～事例発表と考察～
・実践報告：グループホームカノンしもがも管理者、グループホーム四条大宮管理者
・成果等：本年度の公開講座は、介護福祉士や社会福祉士などの有資格者である福祉関係職員や、一般府民や老人会の関係者割合が多く、本テーマに沿った参加者であった。

事例発表に先立ち、本公開講座の開催趣旨および事例発表者の紹介をおこない、テーマに沿って、実践報告者から、社会環境などの異なるそれぞれの事業所の、地域との連携について事例発表をいただいた。その後、参加者との意見交換をおこない、龍谷大学名誉教授　加藤博史先生から本テーマおよび事例発表についての考察・感想をいただき、今後の施設運営などを参加者とともに再認識していただいた。

（参加者 26 名、利用者ｱﾝｹｰﾄ 満足度 100%）

② 課　題：

・介護・福祉サービスに特化したテーマづくりの必要性
・集客方法

（5） 評価調査者の育成と資質の向上

取り組みの内容

新規評価調査者の開拓確保を進めるとともに、評価調査者の資質向上を目指す取り組みをおこなった。

・京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構等が実施する介護・福祉サービス評価調査者のフォローアップ研修等への受講勧奨を積極的におこない、本会評価調査者の更なる専門性の向上と、資質の均質化を目指した。

・本会評価調査者の高齢化に伴い、新規評価調査者の拡充が必須の状況から、本会ホーページや機関紙「ボランタス」、公式 SNS 等の情報媒体を活用し、評価調査者を募集し、本業務の充実を図った

・主任評価調査者増員のために、活動経験が豊富な評価調査者を獲得し継続を目指した。

成果と課題

① 成果等

（研修）

・介護サービス新規評価調査者養成　　受講１名　修了１名
・福祉（障害）サービス新規評価調査者養成　受講１名　修了１名
・福祉（保育）サービス新規評価調査者養成　受講３名　修了３名
・地域密着型サービス外部評価調査者養成　受講３名　修了３名
・社会的養護関係施設調査者継続研修　　受講２名　修了２名

・「振り返りの会」の開催

評価調査者の質の向上に資するため、評価調査者及び審査会委員を対象に実施した。（「審査委員との意見交換会」含む）（17 名参加）

・「出前語らい」の開催

評価調査者の質の向上に資するため、「京都府健康福祉部障害者支援課福祉サービス・障害児童支援係の主事・副主査」を講師にお招きし、「だれもが普通に暮らしていくために～障害者総合支援法～」をテーマに、評価調査者および審査会委員を対象に実施した（「審査会委員との意見交換会」含む）（15 名参加）

・「ガイドライン遵守第三者評価事業」の実施に向けた説明（勉強）会の開催

評価調査者の質の向上に資するため、新規事業における当該内容（京都府介護・福祉サービス第三者評価との相違点）に沿って、評価調査者を対象に実施した（15 名参加）

・「施設見学会」の実施

評価調査者の質の向上に資するため、評価調査者を対象に、「障害者事業所たろすけ」のご協力の下、施設見学会を実施した（6 名参加）

・「実践ガイド」の作成

評価調査者の質の均質化を図るため、「地域密着型サービス外部評価訪問調査における実践ガイド」を定期的（1 年に 1 回）に見直し、本会評価調査者に提供した。

・訪問調査時における本会評価調査者への勧誘

② 課題

評価調査者の高齢化が進むなか、主任を含む人材育成及び新規評価調査者の確保・拡充が喫緊の課題である。

令和7（2025）年度　評価・調査事業　研修（勉強会）実績報告

月日	研修等テーマ	研修内容等	担当	実施状況	備考
4月15日（火）・16日（水）	社会的養護関係施設　継続研修	社会的養護関係施設第三者評価事業において、令和7年度に改定した評価基準に関する理解と評価手法の更なる向上のために必要な知識と技術の習得した。また、「評価機関」の代表者等を対象とした第三者評価プロセスの質の向上のため、評価チーム編成や所属評価調査者の育成をはじめとする評価機関のマネジメントに必要な知識・方法を習得した（座学）	事務局	・受講者2名 （修了者2名）	
6月25日～8月10日	令和7年度　地域密着型サービス外部評価新規評価調査員養成研修 （株式会社第三者評価機構）	地域密着型サービス等外部評価等事業において、評価調査者が適正に外部評価をおこなうために必要な知識および技能を修得した（座学（WEB視聴）・実習・ZOOM講習）	事務局	・受講者2名 （修了者2名）	
6月28日（土） 13:30～15:30	令和7年度「振り返りの会」 （審査委員と評価調査者との意見交換会含む）	・令和7（2025）年度第三者評価事業・地域密着型サービス等外部評価事業の実績報告および総括をおこなった ・令和8（2026）年度評価・調査事業方針・研修・勉強会の計画および新評価調査者紹介 ・今後の訪問調査に活かせることを目的として、審査委員から講評をお聞きし、報告書作成にあたり表現方法などを学んだ ・併せて、訪問調査にあたっての課題などを話し合った	企画運営委員会	・企画運営委員会主催 ・「ひと・まち交流館京都」1階　本会ボランティアビューロー 参加者：17名	
8月9日～31日	令和7年度　地域密着型サービス外部評価新規評価調査員養成研修 （合同会社オフィスK）	地域密着型サービス等外部評価等事業において、評価調査者が適正に外部評価をおこなうために必要な知識および技能を修得した（座学・実習）	事務局	・受講者1名 （修了者1名）	
9月～11月	令和7年度　介護・福祉サービス第三者評価等新規評価調査者養成研修 【介護】【障害】	介護。福祉サービス（障害）第三者評価事業において、評価調査者が適正に第三者評価をおこなうために必要な知識および技能を修得した（座学・演習）	事務局	・介護分野受講者1名 （修了者1名） ・障害分野受講者1名 （修了者1名）	
10月13日（月）・24日（金） 各13:30～15:00	施設見学会	障害分野に特化して、評価調査員の介護・福祉サービスに係る知識付与および資質の向上を目的に実施した	企画運営委員会	・企画運営委員会主催 ・障がい者事業所「グループホームたろすけ」 参加者：6名	
10月17日（金） 14:00～16:00	「ガイドライン遵守　第三者評価事業」説明会	公益社団法人全国有料老人ホーム主催の「ガイドライン遵守第三者評価事業」実施に係る事業内容（評価基準等）のZOOM説明会に参加した	企画運営委員会	企画運営委員・事務局 参加者：6名	
12月10日（水）	令和7年度　介護・福祉サービス第三者評価等新規評価調査者養成研修【保育】	福祉サービス（保育）第三者評価事業において、評価調査者が適正に第三者評価をおこなうために必要な知識および技能を修得した（座学・演習）	事務局	・保育分野受講者3名 （修了者3名）	

1月17日（土） 13:30～15:30	2025年度　京都ボランティア協会　「公開講座」	・メインテーマ：介護・福祉サービスにおける地域との連携 ・サブテーマ：事例発表と考察 ・実践報告：グループホームカノンしもがも　管理者　赤坂喜美恵さん グループホーム四条大宮　管理者　細井妙子さん ・事例発表に先立ち、本公開講座の開催趣旨および事例発表者の紹介をおこない、テーマである「介護・福祉サービスにおける地域との連携」～事例発表と考察～に基づき、事例発表者から、社会環境や人態環境の異なるそれぞれの事業所の、地域との連携について事例発表をいただきました。その後、参加者との意見交換をおこない、龍谷大学名誉教授　加藤博史先生から本テーマおよび事例発表についての考察・感想をいただき、今後の施設運営などを参加者とともに再認識していただいた	企画運営委員会	・企画運営委員会主催 ・「ひと・まち交流館京都」3階第3会議室 ・参加者：26名 ・満足度100%	
2月9日（月）	令和7年度介護サービス評価調査者フォローアップ研修	・テーマ：共通評価項目改訂項目の着眼点と方法～改正共通評価項目の考え方と活用、これからの評価の方向性～ ・共通評価項目での評価の着眼点と方法について説明され、知識付与および資質の向上に活かされた	京都府介護・福祉サービス第三者評価等支援機構	・京都府介護・福祉サービス第三者評価等支援機構主催 ・ハートピア京都4階会議室	
3月10日（火） 13:30～14:30	出前語らい（講座）	・テーマ：だれもが普通に暮らしていくために ・講師：障害者総合支援法 評価調査員の介護・福祉サービスに係る知識付与および資質の向上を目的に実施した	企画運営委員会	・企画運営委員会主催 ・「ひと・まち交流館京都」1階　本会ボランティアビューロー 参加者：16名	
3月10日（火） 14:30～15:30	「ガイドライン遵守　第三者評価事業」本会評価調査者説明会	公益社団法人全国有料老人ホームから委託した「ガイドライン遵守第三者評価事業」に係る事業内容と実施状況（評価基準）を本会評価調査者に対して説明し当該事業評価調査者への勧奨をおこなった	企画運営委員会	・企画運営委員会主催 ・「ひと・まち交流館京都」1階　本会ボランティアビューロー 参加者：16名	
3月31日（火）	報告書文章表現等研修	・企画運営委員から、報告書作成にあたっての適切な文章表現や漢字・ひらがなの表記方法などを指導した	企画運営委員会	・企画運営委員会主催 ・書面研修 ・参加者23名	
4月～3月	企画運営委員会	・評価および調査機関として、利用者および受診・受審事業所からの信頼と評価を得るため、評価調査事業の公平性を踏まえ、適正な運営を図ることに努め、本会が評価・調査機関として発展、充実するための方策を定めることを目的とし開催した	事務局	・ボランティアビューロー ・開催回数：10回 ・企画運営委員	